

観光教育の更なる洗練に向けて—方向性と手法に関する準備的考察

原 一樹

HARA Kazuki

本稿は日本の大学における観光教育を更に洗練させるためには何が必要かという問題に関する準備的考察である。まず、日本の大学全般が置かれている大状況を各種政策文書や大学論を参照しつつ確認する。その上で、著名な観光学者 J.Tribe が提案する「哲学的実務家」育成カリキュラムを日本の観光教育の現状と照合し、「職業上の行動」・「職業に関する反省」・「自由な反省」・「自由な行動」という4つの領域に関する検討課題を抽出する。最後に、観光教育の手法について、既往の提案や観光系大学・学部を巡る状況を踏まえつつ手短かに考察する。

キーワード：観光教育、「哲学的実務家」、J.Tribe

1. はじめに 本稿の目的

現在、政府による「観光立国」政策の推進や、東京五輪開催決定、訪日外国人客1000万人突破など、「観光に関する追い風」が社会的に吹いており、観光産業や観光現象の重要性に関する認知度が向上しつつある。観光立国の実現の為に究極的にはそれを支える人材の育成が最重要であり、観光高等教育に携わる者は、日本における観光高等教育の現状と今後の在るべき姿を、社会全体や高等教育に関する大状況を踏まえつつ再検討し、しかるべき改良を進めていく必要がある。

本稿は観光学や観光研究に関心を持つ者、観光教育に携わる者に対し、大学を取り巻く状況の認識の共有や、観光教育の更なる洗練に向けたビジョン構築の一助を提供するべく、準備的考察を試みるものである。

2. 日本の大学を巡る大状況

日本の大学が大変動期に置かれていることは、大学人であれば日常的に体感していることではある。高等教育を巡る諸提言を一覧にしてみれば(下記)、ここ10年～15年に「大学改革」への(焦燥感にも似た)社会からの期待が急速に高まってきたことが可視化される。「観光高等教育」は日本の大学全体を取り巻くこのような状況の中で、その内実や意義、社会的機能を

更に洗練させていく必要に迫られている、という視点をまずは共有する必要がある。

1998	21世紀の大学像と今後の改革方策について—競争的環境の中で個性が輝く大学—(答申)	大学審議会
2000	グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について(答申)	大学審議会
2002	大学の質の保証に係る新たなシステムの構築について(答申)	中央教育審議会
2005	我が国の高等教育の将来像(答申)	中央教育審議会
2008	学士課程教育の構築に向けて(答申)	中央教育審議会
2010	大学教育の分野別質保証の在り方について(答申)	日本学術会議
2012	新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～(答申)	中央教育審議会
2012	大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～	文部科学省
2013	これからの大学教育等の在り方に	教育再

	ついて (第三次提言)	生 実行 会議
--	-------------	------------

このような様々な大学改革への政策提言が為される背景の一つとしては、「知識基盤経済」や「グローバル経済」とも言われる現代世界において、大学に対し高付加価値商品を生み出せる「イノベーション人材」の輩出を期待する声が各国で高まっており、日本の大学はこの点で後塵を拝しているという認識を大学の外の社会（産業界・官界・政界）が抱いているという事態が挙げられる。この時、「価値を創造するとはいかなることか」や「イノベーションとは何か」、「イノベーションを生み出せる人材とはいかなる能力を持つ者で、教育によりいかにそのような人材を生み出せるか」という根本問題が浮上するが、現在の日本の文脈においては、差し当たりこの周辺の問いは「社会人基礎力」（経済産業省 2006 年）に象徴される「キー・コンピテンシー」¹ 或いは「汎用的能力」の養成を大学に期待する、という方向で事態が進みつつある。小方（2013）はこれを「伝統的な大学の存立基盤を突き崩す二つの要求」の一つと認識する。即ち、「特定職業と関わる専門の学びや、好奇心に基づく自律的学びで担保されてきた、学問的知識体系や研究への参画を必ずしも前提としない汎用的能力の要求」が企業から大学に対し為されているということである。

翻って小方（2013）は大学に突きつけられるもう一つの要求として、「特定の職業や専門を希望しない多様な学生」・「他律的学習で大学の学校化を迫る学生の流入」という現象を挙げているが、これは各大学人が身に染みて感じている現象でもあろう。基礎学力・学修意欲・自律性の欠如等、学生の多様化（それを「劣化」と見なす向きもあろう）に対する「戸惑い」をどう乗り越えるかが大学人に問われている。

詰まる所、大学は社会からその伝統的機能や社会的存在意義を改めて問い直されているわけであり、「大学とはそもそも何か」という根本問題が切実さを帯びる時代に我々が生きているということである。ここで各大学や大学人全般が取るべきは、社会や学生からの要求に汲々と応じるのみという消極的姿勢ではあるまい。我々は、吉見（2013）の言う「大学の三重苦」（大学の量的拡大と少子化）・「グローバル化の加速度的進行」・「有用な知識の複雑化と流動化」を明瞭に認識した上で、主体的に「変身」を遂げ、社会の知的部門として、「学知の発展・次世代の育成・より良き社会に向けた貢献」に関する活動の主導権を握らねばな

らない。

以上を踏まえた上で、今少し日本の大学に要請されている変化に注目するならば、それが管理運営面・研究面・教育面の全てに関するものであることを認識しておかねばならない。管理運営面に関しては教授会を基盤とする同僚的自治からいわゆるトップダウン型への組織改革が、研究面では研究資金の一律配分から競争的研究資金制度の拡充への方向転換が見られる。本稿の主題である教育については、一言で言えば「個人事業主である教員が担当科目を各自の裁量で教授する」体制から、「学士課程教育プログラムの一部の担当者たる教員が学生の学修を促す」体制への変化が求められていると表現できよう。各大学は輩出したい人材の育成を目指すカリキュラムを策定し、学生の学修を支援し、最終的には「生産物」たる人材の「質保証」を実施することが求められつつある²。管理運営・研究・教育の全側面において、「競争」と「評価」という観念に基づいた改革が進められている。

この方向での「大学改革」については、その目的や手法の正当性・有効性に関し様々に議論が展開されており、大学人にとって切実な問題だが、「観光教育の洗練」に向けたビジョンと課題共有を主題とする本稿では扱わない³。但し留意しておきたいのは、荻谷（2013）が指摘するように、大学に対し各種「ステークホルダー」から様々な要求が為されつつあるとしても、全責任が大学にあるわけではない点である。「社会」が大学に「教育の質保証」を要求するのであれば、「社会」の方も「大学における教育の質」を正当に評価し処遇する姿勢を持つべく、変化する必要がある³。

¹ 各種ポリシーの明確化、カリキュラム改革、個別授業の改善、キャリア教育等、大学に必要とされる「改革」は多岐に亘るが、究極的にそれら個別案件は「教育の質保証」という目的の為に整備される道具立てだと見なされうるだろう。

² 荻谷（2013）は、「市場化＝自由な競争による多様化は<規制による質保証>から<自由な競争により促される各大学の自助努力による質保証>へと基本原理の変更を迫った」と認識している。また、「日本においては<競争と評価>が教育の質の高度化・活性化を生み出しているとは言えない」と判断している。吉見（2013）は「質保証」について「成績・GPAによる評価の厳密化、学修の体系化や各授業の質向上により現状を改善することが、日本で可能な当面の<質保証>となる」と述べ、現実的に大学人が為すべきことを提案している。

³ 荻谷（2013）は、「大学でどれだけ学んだかにかかわらず、大学の入口と出口の序列が結びついている現実」や「就職活動の長期化と早期化が放置されてきている点」が問題だと述べ、それが解消されないままに「教育の評価」が語られ

以下、如上の大学を取り巻く大状況を踏まえつつ、観光教育の方向性や手法を巡る議論状況を整理し、日本における観光教育の更なる洗練を目指し取り組まれるべき課題を抽出しよう。

3. 「観光教育」の方向性を巡る議論状況

—「哲学的実務家」(J. Tribe)を参照しつつ

「競争」と「評価」を指導理念とする「大学改革」の時代にあつて、相対的に新しい学術研究・教育領域である「観光学」や「観光教育」は、どのような姿を目指すべきであろうか。この問題を探究するにあつては、そもそも「観光現象」や「観光産業」が人類社会に対して持つ意味や価値に関する議論、「観光学」がいかなる学問領域として定義・確立されるかという問題に関する議論が前提として必要となるのだが、本稿ではそこまで深掘りして問題を探究する余裕が無い。そこで本稿では、Tribe(2002)が観光教育カリキュラムを構築するに当たっての準拠枠となる人材像として提出した「哲学的実務家」という着想と、日本における観光教育の方向性に関する議論とを突合せ、日本の議論状況を整理すると同時に、検討すべき課題を抽出したい。

Tribe(2002)による「哲学的実務家」を育成するカリキュラムは、抽象的には「労働市場や消費者ニーズを満足させ、経済的福祉を促進する為にデザインされると同時に、ツーリズム世界の運命について議論できる反省的労働力、深く考えられたツーリズム社会を創造する活動的な労働力を生み出す」と表現される。我々に平たく言い換えれば、観光産業を初めとする企業社会で上手く働くことができる職業人であると同時に、観光産業や観光現象が人類社会や地域社会に対して持つ作用や意味について反省し、「より良きツーリズム社会」を産み出すべく活動できる人間を養成するカリキュラム、とでも表現できるだろう。

では、いかにしてこのような「哲学的実務家」を育成するのか。Tribe(2002)は「ツーリズム・カリキュラムの2つの目的」として、「職業上の目的(ツーリズムでの雇用可能性に焦点を当てる)」と「自由な目的(ツーリズムに関する思考の自由に焦点を当てる)」を挙げ

る。これに「ツーリズムに関する批判と懐疑主義を強調するスタンスである<反省>」と、「事物やツーリズムの諸側面と関わり、生きられたものとしての世界に参与する<行動>」とを掛け合わせることで、「目的」(自由なもの職業上のもの)と「スタンス」(反省と行動)のマトリックスが成立し、「職業上の行動」・「職業に関する反省」・「自由な反省」・「自由な行動」という、「哲学的実務家」を形成するための4領域が出来る。この4領域に沿って日本における議論を整理してみよう。⁴

3.1 「職業上の行動」と「職業に関する反省」

まず「職業」に関する領域である。Tribe(2002)によれば、「職業上の行動」については「学生に職業への円滑な移行を可能とさせること」を目的として教育が為される。内容としては「コミュニケーション技術、対人技術、コンピューター・リテラシー、人材管理、サービスの質の管理、マーケティング、管理会計、旅行産業とその実践」等の技術が挙げられる。Tribe(2002)によるとノース・ウンブリア大学(英国)はこの方向性を徹底したカリキュラムを組んでいる。他方、「職業に関する反省」とは、職業生活の中で出会う世界と手持ちの知識とを突合せ、実践の中に潜む知識を個人化し改善することを意味する。Tribe(2002)の枠組みでは、「理論化された世界」と「出会われる世界」との間の絶えざる弁証法が「行動における反省」の中で展開されることで、「配慮に満ちたマネージャー」や「問題解決やフレキシブルな思考の鍵となる技術」が産出されることとなる。我々にこの方向性を表現すれば、観光関連産業での職業生活に適應する為の技術を習得すること、及び、観光関連産業で労働しつつ「反省」を行い、理論知と実践知との「弁証法」の中で各職業人が自分なりの知識や技能を磨いていくこと、を言うものだと言えるだろう。

「観光関連産業に向けた職業教育」という観点からの観光教育について日本では、以下のように幾つかの提言や指摘が為されている。1)「観光マネジメント層」の育成の必要性(観光ホスピタリティ教育[2009]等)、

ているとする。その上で、「第三者評価をやるのが、授業時間を確保しようが、肝心の学習効果が社会から重視されないままでは、高等教育システム内部の評価だと言われても仕方がない」のであって、「市場主義と言われる仕組みが成果をあげるためにはその競争において何が実際に評価されているかが肝心」だと言う。

⁴Tribe(2002)のこの議論は、観光教育を「職業準備教育」と同一視せず、「自由な反省」・「自由な行動」を組み込む点に特徴がある。Sharpley(2011)も、「キャリア教育」のみならず大学以外の機関でもできると見做し、「大学のユニークな機能は、キャリア教育のみならず一般的な社会発展に貢献する意思を持つ批判的・理性的・創造的な個人を育てることである」と言う。

2) 「ホスピタリティ・マネジメント」教育の不在 (岡本 [2012])、3) 大学院教育の充実・自治体職員の再教育の必要性 (原 [2008])。これら各提言については別途検討が必要であるが、Tribe (2002) の枠組みを踏まえつつ、日本の文脈で観光関連産業に向けた職業教育を考える際には、下記の問題が「そもそも論」として議論される必要がある。

1) 「大学」で「観光関連産業で必要となる技術」をどの程度教えるかという問題。これは観光産業関連の専門学校と大学との位置付けや関係をどうするかという問題でもある。学生募集の観点から「技術教育」の組み込みの程度については大学別に相違があると推測され、各機関に方針を一任するというのも一案であるが、「観光学の標準カリキュラム」の策定といった次元の議論を展開する際には、日本の文脈でも回避できない問題となるだろう。(専門学校で身に付く技術の汎用性・普遍性・賞味期限に関する実証調査も必要となるう。)

2) 「観光系大学・学部」の卒業生の「観光関連産業」への就職率に関する問題。日本の文脈では現時点で、観光系大学・学部卒業生の観光関連産業就職率の低さが (批判的に) 指摘される傾向にあるが、他方で観光学の幅広さに応じて就職先も幅広くて良いのではないかという意見もあり (そもそも「観光関連産業」の輪郭が曖昧である、或いはそれが広がりつつあるという認識も可能であろう)、合意形成は容易ではない。

以上の問題は、Tribe (2002) の言う「職業上の行動」に関し「(どの教育機関で) 何をどの程度、何を目指して教えるのか」という問題を産官学共同で議論する必要性を示すものである。この点について、各論者が様々な見解を提出してはいるが、合意に達しているとはいえない。では、「職業に関する反省」についてはどうか。これについては、「何を (教えるか)」という問題よりも「反省し次の業務改善を行う人間を産み出す為にく誰がどのように教えるか」という問題が浮上する。

筆者は観光教育の場面におけるこの周辺の議論を未だ渉猟できていないのだが、企業人・社会人の成長の為には「経験学習」が必要であり、そのコアを為す作業として各自の経験に関する「リフレクション」が重要だとその言説や研究が増加しつつある現在、「職業に関する反省」という主題は、日本の観光教育においても議論の俎上に載せるべき問題であるのは確かである。特に、観光産業の現場出身の教員が減りつつあり、経済学・経営学の理論に裏打ちされたホスピタリティ・

マネジメント教育が主流であるという米国に対し (岡本 [2012])、(マネージャークラス出身と思われる) 実務家教員が相当数見られる日本の観光高等教育において、いかに実務家教員が自らの経験を活かし「職業上の反省」を学生に教えるかは、日本の文脈に即した観光教育を展開する上で重要な主題ではないかと思われる⁵。

3. 2 「自由な反省」と「自由な行動」

Tribe (2002) 曰く、「自由な反省」においては「思考の創造性」が許され、「可能なアイデアの無限の空間」が描写される。また、これを促進する「自由な教育」においては、「真理」を見つけること、事物に関する持続的な懐疑、「善き生」の探究という3つの哲学的活動が重要であるとされる。この様相における観光研究はビジネス技術の改善ではなく、現象の諸側面を理解する為に様々な学知 (経済学・経営学・社会学・地理学) を動員したり、ツーリズム社会を「イデオロギー、権力、価値」等の概念を用いつつ批判したりするものとなる。加えて、ツーリズムにとっての「善き生」という問題が哲学や倫理学を用いて検討される。約言すれば、「自由な反省」を目指すカリキュラム領域は、今日のツーリズム社会の理解と批判的評価、ツーリズムに付随する倫理的問題の反省を促すものとなる。他方、「自由な行動」においては、広いツーリズム世界に関する理解と批判を「行動に翻訳する」という更なる段階が要請される。人はこの様相において、ツーリズムにより影響を受ける個人や場所に対する「倫理的で正しい取扱い」を目指し、実際に行動を起こす。この時、「ツーリズムの政治学」や「責任あるツーリズム」が重要となる。

以上の議論についてまず言えるのは、Tribe (2002) の「自由な反省」が、日本の観光研究・教育の文脈で「教養としての観光学」や「観光を通じた教養教育」

⁵ Tribe (2002) の「職業に関する反省」は全ての階層・役職の労働者に適用される議論であろうが、Sharpley (2011) は Tribe (2002) の議論を踏まえつつ、「マネージャークラスを育てる為には何が必要か」という問いを立て、「マネジメントに関わる個別テーマを教えること」・「実際の旅行業界を体験させること」・「プランを立てさせること」では不十分であると述べる。マネージャーの役割は「計画し、制御し、リーダーとなり、動機付け、インスピレーションを与えること」であって、「良いマネージャー」になるためには「職業的知識や技能のみならず、ツーリズムの発展の中で作動している政治的・社会的・文化的・環境的過程に関する十分かつ批判的理解が必要である」と言う。

と言われる方向性に緩やかに対応する点である。論者によりこの言葉に込める内実にニュアンスの相違はあり、また観光教育全体のバランスの中で「教養としての観光学」が占めるべき割合に関しても合意があるとは言いが、⁶「観光の意義の本質を明らかにする・社会現象としての観光が我々の人生にとっていかに大切かを学ぶ」ことや（観光ホスピタリティ教育 [2009]）、「諸科学を総動員しつつポストモダンの社会において観光がどのような役割を担うのかを探究する観光文化学を中心とする学際的研究」（岡本 [2012]）の重要性を否定する論者は見当たらない。

その上で指摘せねばならないのは、日本の文脈で議論されているのはTribe(2002)の言う「3つの哲学的活動」のうち「真理を見つけること」という活動に限定されており、「事物に関する持続的な懐疑」（ツーリズム社会の批判的評価）や「善き生の探究」（ツーリズムに付随する倫理的問題の反省）についての研究や議論は日本において未開拓に近いという点である。「教養としての観光学」の中に哲学・倫理学・政治学を通した観光研究が適切に組み込まれる必要があるだろう。

もう一つ考えるべきは、「教養」の意味をどう捉えるか、「教養教育」の内実をいかに充填していくかという問題である。様々な学知を通して観光現象・観光社会に関する理解を深めることを以て「教養」と位置づけることも不可能ではないが、現在、「教養」や「教養教育」の再構築の動きが進んでいることも念頭に置く必要がある。今求められている「教養（教育）」は、かつての古典的人文知や戦後日本の大学で「一般教養（パンキョー）」と称されたものではない。吉見（2013）に言わせれば、求められているのは「グローバルな教養知」である。それは「グローバル化の中で浮上する多文化的価値や人種・民族差別、地球環境問題、グローバルな情報流通や知的財産権、国際紛争やテロリズム、巨大災害やリスク管理等の人類学的テーマについて、文理の境界を越えて認識を深めるための知。現場に関わってきた実践知とも結ばれている必要がある」と定義される。

筆者の見るところ、「教養としての観光学」は、新時代のこの「グローバルな教養知」と親和性が高く、新しい教養教育の形を「観光」という切り口から提供できる可能性を持つものではないだろうか。観光は民族問題・環境問題・情報流通・戦争やテロリズム・災害やリスクなど、「グローバルな教養知」が守備範囲とすべき全ての事象と関係を持つ。それはまた「現場に関

わってきた実践知」も一部として含みうるはずである。Sharpley(2011)は「観光を研究する理由」の一つに「現代世界を理解するレンズとしての意義」を挙げているが（もう一つは「経済現象としてのグローバルな重要性」）、「観光というレンズを通してグローバルな教養知を体系的に構築すること」も可能であるように思う。これは言い換えれば、観光学（の一部）こそが新時代の「教養学」の範例となりうる可能性を秘めている、ということである⁶。

以上、Tribe(2002)の「自由な反省」という方向性に関連し「教養としての観光学」の在り方を検討してきた。これに対し4領域の最後の1つである、「広いツーリズム世界に関する理解と批判を行動に翻訳する」、或いは「ツーリズムにより影響を受ける個人や場所に対する倫理的で正しい取扱いを目指し、実際に行動を起こす」と表現される「自由な行動」については、残念ながら日本の観光教育・研究の文脈ではほぼ未開拓と言えるのではないだろうか。ツーリズムと関係しつつ（ツーリズムを手段として、或いはツーリズムの在り方を変化させることで）、「善き社会」を目指して行動する人間を産み出す体系的教育の取り組みは、今後の課題であろう。（その為には「観光と政治」や「観光と倫理」といった観点からの体系的研究が為され、適切に教育カリキュラムに組み込まれていく必要がある。）

以上、Tribe(2002)が提案する「哲学的実務家」を養成するカリキュラムの4領域について、日本の状況と照合しつつ考察を重ねてきた結果、4領域それぞれについて我々の前に存在する課題を抽出することができた。これらの課題を研究者が協働し探究していく必要があるのだが、究極的には更に2段階の問題が登場することとなる。

一つは「カリキュラム構成」の問題である。Tribe(2002)が、4領域（「職業上の行動」・「職業に関する反省」・「自由な反省」・「自由な行動」）を全て学んだ者が「哲学的実務家」となると定義する以上、いかにして4領域全てを学ぶカリキュラムを構築するか、という問題がある。Tribe(2002)によれば4領域の区別はあくまでも概念的明瞭化の為のものであり、現実には「統合」が目指されねばならない。彼自身はこの「統

⁶「新しい教養」について小林（2013）は「人文学が現代的教養の中核を担うとしても、自然科学を無視した形では議論は成立しない」とし、「<教養>の理念のもとで、新たな学際的研究と教育が創出されねばならない」と述べている。

合)に関し、「ビジネス世界と非ビジネス世界との促進」や「ツーリズム世界に住む者と、ツーリズム世界に関する思考の中に住む者とのコミュニケーションの促進」といった聊か標語的な表現しか与えていない。「実際に4領域をいかに統合するかは、各カリキュラム立案者に任せられていると言えるだろう⁸。

二つ目は(カリキュラムが構築されたとして)「本当に哲学的実務家が育成されているのか」という問題である。これは未だ「哲学的実務家」のカリキュラムを起動していない段階で立てるには時期尚早な問いであるようにも思えるが、概念的には提起されて然るべき問いである。Sharpley (2011) は「多くのカリキュラムがマネジメントと観光研究の両方を含むとしても、それを以て哲学的実務家の各領域に関する教育が出来ていると単純に答えるわけにはいかない」と述べ、そのカリキュラムが「職業的目的に応じるのに加え、学生に対し推論の力、創造性、独立した思考(ラディカルな思考)をする力を成長させる機会を与えているか(哲学的実務家を生み出しているか)」と、カリキュラムの現実的有効性を問わねばならないとする⁹。言い換えればこれは「教育効果の測定」の問題であり、教育効果を産み出すはずの(目指すべき人材像を育成する為の)「教育手法」の問題であると言えるだろう。以下、この「教育手法」という観点について、若干の準備的考察を試みる。

4. 「観光教育」の手法の洗練を目指して

目指されるべき観光教育の手法について考察するに当たっては、社会からの大学教育・観光教育への要望と、観光系大学・学部が置かれている現実との両者に注目し、方向性を探る必要性がある。

まず、第二節で述べたように、現在日本の大学が置

かれている文脈においては、一般的傾向として「社会人基礎力」(前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力)等の汎用的能力の育成が求められている。その為、いわゆる「アクティブ・ラーニング」や「学生参加型学習」の導入が奨励される傾向にある。

他方、今後の日本の観光教育が向かうべき理念的方向性を探るために前節で参照したTribe (2002)の「哲学的実務家」の育成カリキュラムというモデルとは別に、実際のところでは、日本の観光系大学・学部は「職業教育」・「語学教育(国際交流)」・「観光を論じる人文社会系科学」・「まちづくり・地域振興」といった内容を混合させたカリキュラムを採用している大学が多い。また、いわゆる「研究センター型大学」や「偏差値上位大学」ではない大学に観光系学部が設置されている傾向が高い。以上のような状況で、我々は観光教育手法の更なる洗練に向け、何を為すべきか。

一つ指摘できそうな点は、観光教育は各種フィールド(観光地・各種産業の現場等)での身体性を伴う学修活動を多く取り込める性質を持つものであるため、従来の座学中心の学問(法学・文学等)よりも、汎用的能力育成という要求に応答しやすいアドバンテージを持ちうるという点である。村上(2007)は、観光教育における体験型教育の目的を論じる文脈で、「学生が体験をいかに知識化するか」という問題を立て、多様な仕事に就くことができる能力を育成する為、「新しい観光を発見する眼」や「観光の広がりを探る眼」を養うことが重要であると言う。その上で、このような「見る眼」を習得し、その眼で見た体験を学びの場面に持ち込む教育を編成することが必要だと述べ、方法の一つとして「ロール・プレイ」を挙げている。また、詳細の検討は別稿に譲るが、Sharpley (2011)によれば、大卒者が単に反省的・批判的・分析的であるのみでは足りず、創造的かつイノベータータイプでなければならない現代において、観光教育に「デザイン、ドラマ、パフォーマンス芸術」を組み込もうとする取り組みも存在すると言う。どのような能力を、どのような手法で育成しようとしているかという観点から、日本のみならず世界各国の観光教育の手法を収集・整理し、適宜カリキュラムに組み込んでいく作業が必要だろう。

もう一点考えておくべきは、少子化の中で多くの大学が留学生や社会人学生・シニア世代学生の割合を増やしていくことになるはずだという事実の持つ意味である。特に「教育中心型」かつ「偏差値中位・下位層」である観光系大学・学部においてはこの傾向が顕著に

⁷ 或いは「クリティカル・シンキングを技術者主義の解毒剤として職業的コースに統合すること。逆に純粋なクリティカル・シンキングのコースに職業的リアリズムを統合すること」とTribe(2002)は言う。

⁸ Schwarzin (2011) は、「哲学的実務家」を養成する観光教育に取り組んでいる事例として「批判的観光教育ネットワーク」、「TEFI」、「INNOT-OUR」、「WEB2.0プラットフォーム」、「ベスト・エデュケーション・ネットワーク」等を挙げている。

⁹ Sharpley (2011) は、「非ビジネス的で自由な人文的研究が導入されてきたが、それがどれほど学生を反省的な自由思考に導いているかは未知数」であり、「学生の側には自由に批判的思考を促進するようなポテンシャルがあるが、実際には実現されていない」と評価している。

なるであろう。そこでは、様々な学生層が教室内に混在する事態をいかにポジティブな教育効果を生み出す条件に変えていけるかが問われる時代となるはずである。荻谷 (2013) は「様々な文化的背景や体験の違いを有する学生集団が混合することで潜在的に持つ、多文化状態による教育力は、日本の大学には欠けている」と述べているが、日本の多くの大学は否応無しに「多文化状態」に移行していくと推測される。この時、田中 (2013) が「伝統的な世代間の出会いの喪失の後、互いに自己生成する教員集団と学生集団とが多様に織りなす新たな学問教育ネットワークが残る」と美しく表現する場を生み出す為には、伝統的学生のみを相手としていた時代とは異なる姿勢や能力を大学教員が持つ必要があるだろう。大学教員に今後必要となるのは Leopold (2011) が言うような、「学生の個別の前提・知識・信念の基礎に自覚的であり、それらと新たな知識とのリンクを探索する」能力であるかもしれないし、或いは筆者なりに言えば、多様な人間同士の相互の学び合いを促進し、自らもその場で学ぼうとする意欲であるのかもしれない。いずれにしても、観光教育の手法の洗練を目指す中で、各大学教員が開かれた態度と自分自身を変化させる勇気を持つことが必要な時代が来ていることは、間違いなさそうである。

5. 引用文献・参考文献

〔引用文献〕

- Ateljevic&Morgan&Pritchard (2011) : “The Critical Turn in Tourism Studies: Creating an Academy of Hope”, Irena Ateljevic, Nigel Morgan, Annette Pritchard (ed.), Routledge, 2011
- Leopold (2011) : “Critical thinking in the tourism curriculum”, Teresa Leopold, in Ateljevic&Morgan&Pritchard (2011) ,p.110-119
- Schwarzin (2011) : “To act as though the future mattered - A framework for hopeful tourism education”, Lisa Schwarzin, in Ateljevic&Morgan&Pritchard (2011) ,p.135-148
- Sharpley (2011) : “The Study of Tourism: Past Trends and Future Directions”, Richard Sharpley, Routledge,2011
- Tribe (2002) : “The philosophic practitioner”, John Tribe, in “Annals of Tourism Research”, Vol.29, p.338-357,2002
- 岡本 (2012) : 「日本における観光ホスピタリティ教育の過去・現在・未来」(基調講演録)、岡本伸之、『観光ホスピタリティ教育 第6号』、日本観光ホスピタリティ教育学会編、2012年、p.44-54
- 小方 (2013) : 「大学における職業準備教育の系譜と行方—コンピテンスマodelのインパクト」、小方直幸、『シリーズ大学 第5巻 教育する大学—何が求められているのか』、広田照幸ほか、岩波書店、2013年、p.49-75
- 荻谷 (2013) : 「高等教育システムの階層性—ニッポンの大学の謎」、荻谷剛彦、『シリーズ大学 第2巻 大衆化する大学—学生の多様化をどうみるか』、広田照幸ほか、岩波書店、2013年、p.163-193
- 小林 (2013) : 「序論—知の変貌と大学の公共性」、小林傳司、『シリーズ大学 第4巻 研究する大学—何のための知識か』、広田照幸ほか、岩波書店、2013年、p.29-30
- 田中 (2013) : 「なぜ<教育>が<問題>として浮上してきたのか」、田中毎実、『シリーズ大学 第5巻 教育する大学—何が求められているのか』、広田照幸ほか、岩波書店、2013年、p.21-47
- 原 (2008) : 「観光事業における人材と教育」、原重一、『観光ホスピタリティ教育 第3号』、日本観光ホスピタリティ教育学会編、2008年、p.2-15
- 村上 (2007) : 「観光・ホスピタリティ教育におけるコミュニケーション能力の育成に関する研究の構想」、村上和夫、『観光ホスピタリティ教育 第2号』、日本観光ホスピタリティ教育学会編、2007年、p.36-45
- 吉見 (2013) : 「大学に、未来はあるか?—討議のための素描」、吉見俊哉、『シリーズ大学 第5巻 教育する大学—何が求められているのか』、広田照幸ほか、岩波書店、2013年、p.153-182
- 観光ホスピタリティ教育 (2009) : 「日本観光ホスピタリティ教育学会の使命を考える」(シンポジウム抄録)、清水誠ほか、『観光ホスピタリティ教育 第4号』、日本観光ホスピタリティ教育学会編、2009年、p.123-132

〔参考文献〕

- “Tourism, Knowledge and the Curriculum”, John Tribe, in “An International Handbook of Tourism Education”, Routledge, 2005
- “Reading tourism education -neoliberalism

unveiled” , Maureen Ayikoru, John Tribe, David Airey, in “Annals of Tourism Research” , Vol.36(2),p.191-221,2009

“The Tourism Education Futures Initiative(TEFI) -Activating change in tourism education” ,Pauline J.Sheldon,Daniel R. Fesenmaier and John Tribe, in Ateljevic&Morgan&Pritchard (2011) ,p.75-95

“Thinking inside the box -Understanding discursive production and consumption in tourism” , Kellee Caton, in Ateljevic&Morgan&Pritchard (2011) ,p.121-133

『シリーズ大学 第1巻 グローバリゼーション、社会変動と大学』、吉田文ほか、岩波書店、2013年
 『シリーズ大学 第6巻 組織としての大学—役割や機能をどうみるか』、広田照幸ほか、岩波書店、2013年
 『シリーズ大学 第7巻 対話の向こうの大学像』、広田照幸ほか、岩波書店、2013年
 「地域を元気にする観光教育のあり方」(基調講演録)、吉兼秀夫、『観光ホスピタリティ教育 第3号』、日本観光ホスピタリティ教育学会編、2008年、p.70-80

ピアスーパーバイザーからのコメント

本論文の特筆すべき点としては、以下の3点が挙げられる。

最初に、我が国の観光教育の現状について、Tribe (2002) が提唱する「哲学的実務家」育成カリキュラムを参照しながら、今後の観光教育の取り組むべき課題を明確にしている点である(特に、「職業上の行動」・「職業に関する反省」・「自由な反省」・「自由な行動」という4つの領域の中でも日本の観光教育において「自由な行動」は未開拓であるとしている)。

次に、先の課題を踏まえながら、「カリキュラム構成」とカリキュラムが構築されたとして「本当に哲学的実務家が育成されているのか」という二つの実践的問題を提起している点が挙げられる。

最後に、カリキュラムにかかわる「教育効果の測定」、つまり教育手法について一定の方向性が示されている点である。

本論文は、準備的考察とされているが、上記の点で優れていると同時に、今後の日本の大学における観光教育を更に洗練させるための議論を期待したい。

(担当：観光文化学科 田中 祥司)